



独立検証者の限定保証報告書

## 株式会社 JT B

実行後検証報告書  
サステナビリティ・リンク・ローン

## 検証者の結論

宛先 株式会社 JT B

## 検証者の結論

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社 JT B（借入人）に対して 2024 年 5 月 23 日に実行されたサステナビリティ・リンク・ローン（本借入金）が指標とする KPI の 2024 年度の数値について、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）、サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2024 年版）（SLLP 及び環境省ガイドラインを総称して「SLLP 等」）の要請に従い、借入人から 2025 年 7 月 18 日時点で最新の資料・情報等関連する証拠を入手し、検証手続きを実施した。その結果、本借入金実行時に定められた SPT の進捗状況が管理され、検証基準に従って、算定及び報告がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

## ▶▶▶ 主題に関する基本情報

借入人	株式会社 JT B
検証対象	サステナビリティ・リンク・ローン
実行日	2024 年 5 月 23 日
期間	3 年
SPT 判定日	毎年 5 月末日
検証対象年度	2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）
検証期間	2025 年 4 月 4 日から 2025 年 7 月 18 日
検証目的	SLLP 等 の第 5 原則の要請により、SPT の達成状況に関する第三者検証を実行する事

## ▶▶▶ 適用される検証基準

- 「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務に関する国際規格（ISAE 3000）」に準拠して JCR が独自に制定した手順
- SPT①、②、③  
借入人が独自に制定した算定方法

## ▶▶▶ 実行時に設定された KPI・SPT

KPI①：男女賃金差異

SPT①：「男女賃金差異」において、各年度で定めた KPI を達成すること  
(2024 年度：62.0%、2025 年度：64.0%、2026 年度：66.0%)

KPI②：男性育児休業取得率

SPT②：「男性育児休業取得率」において、各年度で定めた KPI を達成すること  
(2024 年度：100%、2025 年度：100%、2026 年度：100%)

KPI③：エンゲージメント指標「私は、会社の未来に希望を持っている」<sup>1</sup>

SPT③：エンゲージメント指標「私は、会社の未来に希望を持っている」において、各年度で定めた KPI を達成すること  
(2024 年度：65.0%、2025 年度：67.0%、2026 年度：70.0%)

## ▶▶▶ SPT の進捗状況

- SPT①

2024 年度の SPT 進捗について、借入人から提出された資料を検証した結果、男女賃金差異が 59.9%である事を確認した。

**表 1 借入人の男女賃金差異（2024 年度）<sup>2</sup>**

	2024 年度
実績値	59.9%
目標値（SPT）	62.0%

### 計算対象範囲

- (1) 計算対象範囲：全社員
- (2) 集計方法：基幹人事システムより抽出

### 男女賃金差異の算出方法

男女賃金差異（%）＝女性年間総 FTE あたり総賃金／男性年間総 FTE あたり総賃金  
年間総 FTE＝各社員の年間 FTE の合計

<sup>1</sup> JTB が年次で実施している社員意識調査の設問の一つ。

<sup>2</sup> 借入人から提出された資料を元に JCR 作成

FTE = 各社員の月間総労働時間 / 月間労働時間 150 時間 FTE > 1 の場合は、1 とする。

総賃金 = 年間の給与 + 賞与

### 結果の理由

本指標は 2022 年度より開示され、男女賃金差異改善に寄与する DEIB 戦略<sup>3</sup>を推進する取組を進めているものの、就業エリア、業務内容を限定する職種や、短時間勤務制度といった賃金に差異が生まれる制度の利用者には女性が多く、また、平均勤続年数（2023 年度実績：男性 18.6 年、女性 14.0 年）や、女性管理職比率（2023 年度実績：38.1%）といった要因も影響しているものと想定する。

### 今後の進捗見込みについて

現在取り組んでいる①キャリア開発支援（自発的行動変容に向けたマインドセットによる一人ひとりの能力や潜在的な力の発揮）、②ジェンダー平等の推進（ライフステージ×属性に対する両立支援とアンコンシャスバイアス除去）、③「JTB Group WORK Style※『多様な人財と共に新たな価値創造へ いつでも・どこでも働ける柔軟で自律的な働き方の実現』」の実現等を継続し、目標達成を見込む。

#### - SPT②

2024 年度の SPT 進捗について、借入人から提出された資料を検証した結果、SPT である 100%に対し、男性育児休業取得率は 71.1%である事を確認した。

表 2 男性育児休業取得率（2024 年度）<sup>4</sup>

	2024 年度
実績値	71.1%
目標値（SPT）	100%

### 計算対象範囲

- (1) 計算対象範囲：2024 年度に子供が生まれた男性社員 97 名
- (2) 集計方法：基幹人事システムより抽出

### 男性育児休業取得率の算出方法

男性育児休業取得率（%） = 2024 年度に育児休業を取得した男性社員数 / 2024 年度に子供が生まれた男性社員数

### 結果の理由

いくつかの部署においては 100%に達しているが、特定の部署で未達となっている。部署間で差が出ているのは、制度に対する意識・浸透、シフト制・フレックス制など取得しやすさに違いがあることが想定される。

<sup>3</sup> JTB グループは、社員一人ひとりが自分らしく働ける環境づくりを目指し、多様性（Diversity）・公平性（Equity）・包括性（Inclusion）・帰属性（Belonging）を重視した DEIB 戦略を推進している。この取り組みは、柔軟な働き方やキャリア支援、ジェンダー平等、障害者雇用などを通じて、持続可能な社会への貢献を図るものである。

<sup>4</sup> 借入人から提出された資料を元に JCR 作成

## 今後の進捗見込みについて

引き続き中期 DEIB 戦略・人財戦略を推し進め、制度理解の浸透と育休を取得しやすい風土作りを行う。

### - SPT③

2024 年度の SPT 進捗について、借入人から提出された資料を検証した結果、SPT である 65.0%以上に対し、肯定的回答割合が 62.2%である事を確認した。

表 2 エンゲージメント指標「私は、会社の未来に希望を持っている」（2024 年度）<sup>5</sup>

	2024 年度
実績値	62.2%
目標値（SPT）	65.0%

## 対象範囲

- (1) 回答対象者：JTB グループ国内事業会社所属の役員を含む全所属員  
(2024.11.01 時点。休職者・臨時従業員・派遣・アルバイトを除く)
- (2) 集計方法：組織・人材開発サーベイシステム「WILL CANVAS」<sup>6</sup>より抽出

## 算出方法

肯定的回答割合（%）＝評価 5 以上<sup>7</sup>の回答者数 / （全回答者数 － 「わからない」回答者数）

## 結果の理由

結果は未達成ではあったものの、昨年実績よりも 5.6%改善した。また社内説明会の開催等を通じて社内の浸透を図り、回答者割合も年々増えている。結果の主な要因として、DEIB 戦略で目指すゴールの一つである「経営と社員のベクトルの合致・共感」を通じた社員エンゲージメントの向上を目的に、様々な施策を展開し、社内コミュニケーション強化と組織開発支援の取組を進めた事によるものと考えられる。

## 今後の進捗見込みについて

中期 DEIB 戦略・人財戦略における各種施策と連動させた社内コミュニケーション強化ならびにキャリアに基軸をおいた各種施策を進めることと併せてミドルマネジメント層への DEIB 研修等を通じた働きかけをおこない、組織としての一体感の醸成や各社員のキャリア開発支援を進めていき、目標達成を見込む。

<sup>5</sup> 借入人から提出された資料を元に JCR 作成

<sup>6</sup> 株式会社 JTB コミュニケーションデザインが開発

<sup>7</sup> \* 評価は、1. 全くあてはまらない / 2. あてはまらない / 3. あまりあてはまらない / 4. どちらでもない / 5. ややあてはまる / 6. あてはまる / 7. とてもあてはまる / わからないの 8 段階

## ▶▶▶ 上記の進捗を裏付ける資料として借入人から受領した資料一覧

- SPT に関して借入人から受領した資料
  - 各 SPT 実績データ
  - 計算ロジック
- 全体に関する提出資料
  - JCR からの質問状への回答書

## ▶▶▶ 借入人の責任

借入人は、SPT の進捗状況を検証機関が把握するために適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

## ▶▶▶ JCR の責任

JCR は検証機関として、借入人から受領した資料の範囲において、その適切性を規準に照らして検証する責任を負う。JCR は借入人が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について規準（SLLP、サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2022 年版））の適合性を評価する。

## ▶▶▶ 検証手順

### - 検証手順

JCR の検証者は、2025 年 4 月 4 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、ならびに「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務に関する国際規格（ISAE 3000）」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

### -JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規定の順守

JCR は ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

## ▶▶▶ 検証作業の概要

### - 検証作業の範囲

借入人は、2024 年 5 月 19 日に本借入契約を締結した。本借入金は、SPT の進捗状況に係る毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として実行されたため、本検証では、実行時に設定された SPT の進捗状況に係るレポートについて検証を行い、限定的保証を行う。

## - 検証手続き

JCR では、2025 年 4 月 4 日から 2025 年 7 月 18 日まで、以下の検証手続きを実施した。

- ・ 本借入金に関してあらかじめ設定された KPI・SPT 及び借入人のサステナビリティ戦略の確認。
- ・ SPT の進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価。
- ・ 借入人の SPT 担当者ならびに借入人のサステナビリティ戦略を企画する担当者への照会（書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施）。
- ・ 借入人に対し、JCR が検証作業を行う際に必要とする、信頼に足る情報を提供するよう要請及び借入人より当該情報をすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- ・ 検証報告書及び結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催。

## ▶▶▶ 検証結果

前述の検証手続きの範囲において、本借入金実行時に定められた SPT の進捗状況が管理され、検証基準に従って、算定及び報告がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

## ▶▶▶ 検証報告書の配布及び使用の制限

検証報告書は、借入人及び貸付人の利用を目的としており、本文書は借入人及び JCR によって公表されることがある。JCR は、借入人の同意のもと、報告書を公表する。

### 保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、及び否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。発行される手順は、故意または過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続の性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCR は JCR の得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

## 検証者の署名

菊池 理恵子

責任者 菊池 理恵子

玉川 冬紀

主任 玉川 冬紀

任田 卓人

担当 任田 卓人

2025年7月31日

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

### 本第三者検証に関する重要な説明

1. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者検証を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

2. 信用格付との関係

本第三者検証は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

3. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。